

容量市場について

2026年7月14日

資源エネルギー庁

本日の御議論

- 2026年6月30日に開催された第74回 容量市場の在り方等に関する検討会において、2030年度実需給向けメインオークションの需要曲線原案が策定されたので、当該原案について御審議をいただきたい。

1. 2026年度メインオークションにおける需要曲線 (2030年度実需給向け)

【参考1】 目標調達量

【参考2】 指標価格 (Net CONE)

【参考3】 約定処理において加算する供給力

2026年度メインオークションにおける需要曲線

- 2026年6月30日に開催された第74回容量市場の在り方等に関する検討会において、2026年度メインオークションの需要曲線の前案が示された。
- 広域機関が策定した**需要曲線前案については、国が関連する審議会等で審議のうえ、広域機関において決定**することとされているため、御確認いただきたい。
 - ✓ **2026年度メインオークションにおける目標調達量は、1億9,690.5万kW**と、需要想定や偶発的需給変動分、追加設備量等による影響で2025年度メインオークション (1億8,996.6万kW) に対し **約3.65% (693.9万kW) の増加**。
 - ✓ **指標価格 (Net CONE) は、**2025年の発電コスト検証WGの公表値を採用したうえ、最新の経済指標等の諸元をもとに算定され、**20,911円/kW**。また、需要曲線における**上限価格 (Net CONEの1.5倍) は、31,366.5円/kW**であった。
(【参考】2025年度メインオークションにおける指標価格： 10,075円/kW)
- なお、ご確認頂いた需要曲線は、広域機関にて決定した後、公表される。
公表は2026年7月末を予定。

需要曲線の審議について

- 容量市場で使用する需要曲線は、目標調達量や価格に影響を与えるため、①広域機関が需要曲線原案を作成し、②国の審議会等で広域機関作成の案を審議、③広域機関において需要曲線を決定することとしている。

- 容量オークションで使用する需要曲線は、調達される容量や価格に影響を与えるため、その設計プロセスには高い透明性が求められる。
- 具体的な目標調達量や指標価格の水準を踏まえた需要曲線の設定については、①広域機関が有識者や関係事業者等の意見も踏まえて需要曲線原案を作成し、②国が関連する審議会等で広域機関作成の案を審議、③広域機関において需要曲線を決定することとしてはどうか。



(※1) 具体的なオークションの開催時期については別途検討が必要

(※2) 具体的な需要曲線の形状について、事前にどこまで情報開示するかは別途検討が必要

第12回 制度検討作業部会
資料3
(2017年10月6日)

需要曲線の策定結果と約定処理において加算する供給力

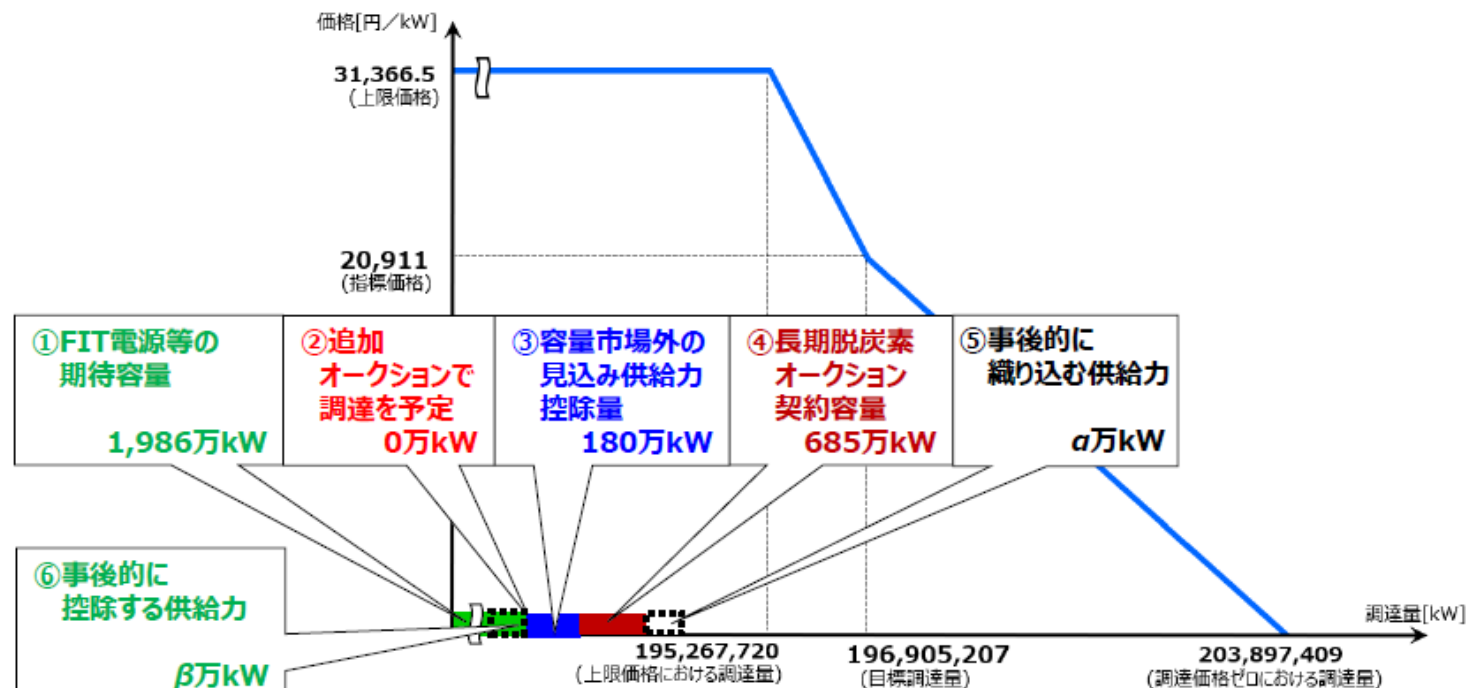
- 最新の供給計画や経済指標等に基づき策定された需要曲線、及び約定処理において加算する供給力は以下のとおり。
 - 目標調達量は1億9,690.5万kW
 - Net CONEは20,911円/kW、上限価格は31,366.5円/kW

■ 2026年度メインオークション（対象実需給年度：2030年度）における需要曲線の原案と約定処理において加算する供給力の関係は下図のとおりとなる。

- 目標調達量 : 1億9,691万kW
- 約定処理において加算する供給力 : $2,851\text{万kW}(\text{①} \sim \text{④}) + \alpha(\text{⑤} \times \text{①}) - \beta(\text{⑥} \times \text{②})$

※1 オークションで落札していない石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力を確認の上、事後的に織り込む

※2 洋上風力ゼロプレミアム案件がオークションに応札された場合には、FIT電源等の期待容量から事後的に控除する



第74回 容量市場の在り方
等に関する検討会 資料4
(2026年6月30日)

今後のスケジュール

- 本日の御議論を踏まえた結果を広域機関に報告する。その後、広域機関において需要曲線の公表が行われる。

	期間	概要
	2026年3月	2026年度供給計画取りまとめ
	2026年6月30日	第65回容量市場の在り方等に関する検討会において、需要曲線の原案について報告
本日	2026年7月14日	本WGにおいて、需要曲線の原案について審議
	2026年7月末頃（予定）	募集要綱の確定・公表、 需要曲線の公表
	2026年8月～9月（予定）	参加登録（事業者情報、電源等情報、期待容量）や応札準備
	2026年10月（予定）	応札期間
	2027年1月以降（予定）	約定結果の公表

1. 2026年度メインオークションにおける需要曲線 (2030年度実需給向け)

【参考1】 目標調達量

【参考2】 指標価格 (Net CONE)

【参考3】 約定処理において加算する供給力

【参考 1】 目標調達量の算定結果

- 2030年度実需給向けメインオークションにおける目標調達量は約1億9,690.5万kW（全国H3需要×約121.6%）と算定された。

2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定					
④目標調達量の算定結果					
■ 2026年度メインオークション（対象実需給年度：2030年度）の目標調達量は、1億9,691万kWであった。					
<2026年度メインオークションの目標調達量> (単位：万kW)					
設定項目	2026年度 メインオークション	2025年度 メインオークション	(差)	備考	
目標調達量※	19,690.5	18,996.6	(+693.9)	A+B+C+D	寄与度*+3.65%
A. 全国H3需要	16,190.1	16,178.6	(+11.6)	—	寄与度*+0.06%
B. 偶発的需給変動分	1,948.3	1,914.5	(+33.8)	EUE基準0.044 (2026年度) EUE基準0.009 (2025年度)	* : 2025年度メインオークションの目標調達量比
a.必要予備率	1,311.5	924.6	(+386.9)	LOLP:0.3日/月に相当する予備力 EUE :0.407より算出した供給力 計画外停止率見直しによる増加	
b.厳気象対応	475.0	828.1	(▲353.2)	夏冬：H3需要×2.9%(2026) 夏冬：H3需要×5.1%(2025)	
c.稀頻度リスク	161.9	161.8	(+0.1)	通年：H3需要×1.0%(2026) 通年：H3需要×1.0%(2025)	
C. 持続的需要変動分	323.8	323.6	(+0.2)	H3需要の2.0%(2026) H3需要の2.0%(2025)	寄与度*+0.001%
D. 追加設備量	1,228.3	580.0	(+648.3)	年間停止可能量2.4ヵ月 H3需要の7.6% 年間停止可能量見直しによる増加	寄与度*+3.41%

※ 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

第74回 容量市場の在り方
等に関する検討会 資料4
(2026年6月30日)

【参考 1】 目標調達量の算定結果（補足）

2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定

5

③目標調達量の算定について

- 目標調達量について最新諸元を用いて算定を行った結果、容量市場・供給計画の算定に用いる目標停電量は0.044kWh/kW・年となり、2026年度メインオークションにおける**目標調達量は1億9,691万kW**であった。（2026年度供給計画の2030年度断面に基づいて算定を実施）
- 目標調達量は、昨年度の2025年度メインオークション（対象実需給年度：2029年度）と比較すると、**変化した容量は+694万kW**であった。

第74回 容量市場
の在り方等に関する
検討会 資料4
（一部加工）
（2026年6月30日）

<2026年度メインオークションの目標調達量>

	全国H3需要 (離島除き) [万kW]	偶発的 需給変動 対応 [%]	厳気象対応 [%]		稀頻度リスク 対応 [%]	容量市場・供給計画に おける目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需要 変動対応 [%]	追加設備量 [%] ^{※3}	目標調達量 [万kW]
			夏季・冬季	春季・秋季					
2026年度 メインオークション (対象2030年度)	16,190	8.1 ^{※1}	2.9	2.4 ^{※2} (平均値)	1.0	0.044	2.0	7.6 ^{※4}	19,691
【参考】 2025年度 メインオークション (対象2029年度)	16,179	5.7	5.1	4.4	1.0	0.009	2.0	3.6	18,997

昨年比較：
+ 694万kW

- ※1 第112回制度検討作業部会において整理された計画外停止率の見直しを反映
 ※2 第112回制度検討作業部会において整理された春季・秋季における厳気象対応の考え方を反映
 ※3 春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスク対応を安定電源の補修調整で対応する場合の試算値
 ※4 第112回制度検討作業部会において整理された年間停止可能量の見直しを反映

【参考 1】直近の供給計画にもとづく需要想定

- 直近の2026年度供給計画に基づく2030年度全国H3需要※は1億6,190万kWであり、2025年度メインオークション時点と比較すると約11万kW増加となった。

※離島は除く

第74回 容量市場の在り方
等に関する検討会 資料4
(2026年6月30日)

2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定

3

①需要想定

- 2026年度メインオークションの需要曲線では、**2026年度供給計画**に基づいた**2030年度断面の全国H3需要（離島除き）**を需要想定として用いている。
- 今回の算定では、全国H3需要（離島除き）は、**1億6,190万kW**であった。（2025年度メインオークション時点と比較すると約11万kW増加）

2026年度メインオークション時のH3需要＜2026年度供給計画（2030年度断面）＞

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※	539	1,347	5,699	2,374	487	2,710	1,011	450	1,603	16,220
H3需要※ (離島除き)	538	1,343	5,696	2,374	487	2,710	1,009	450	1,583	16,190

＜参考＞2025年度メインオークション時のH3需要＜2025年度供給計画（2029年度断面）＞

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※	529	1,372	5,706	2,298	490	2,695	1,052	459	1,607	16,208
H3需要※ (離島除き)	528	1,368	5,703	2,298	490	2,695	1,050	459	1,588	16,179

昨年比較：
+11万kW

※ 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面

四捨五入の関係で合計が合わないことがある

【参考 1】 必要供給力の見直し（供給信頼度評価について）

(参考) 第94回本委員会の方向性について

3

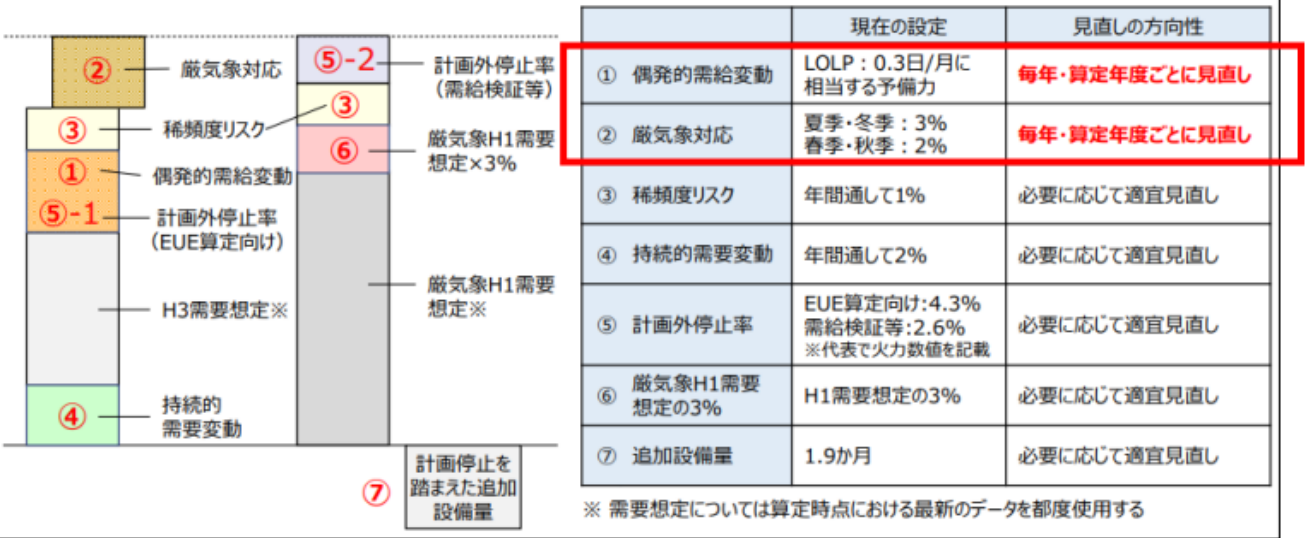
第95回調整力及び需給
バランス評価等に関する委員会
資料1 (2024年2月20日)

- 必要供給予備力想定の精度向上を図るためには、毎年・算定年度ごとに見直しが必要な要素（偶発的需給変動・厳気象対応）を最新データを用いて見直したうえで目標停電量（EUE）を定めることについて整理した。

論点 2：供給信頼度評価の精度向上のため諸元を適宜見直すべき要素について

45

- 必要供給予備力を構成する各要素について、毎年・算定年度ごとに見直しが必要なものと、今後の状況変化などを踏まえて必要に応じて適宜見直すべきものに分類した。
- **必要供給予備力想定**の精度向上を図るため、**今後は①偶発的需給変動対応、②厳気象対応について、毎年・算定年度ごとに最新データを用いて算定していくこと**でどうか。
- なお、それ以外の項目についても、必要に応じて適宜見直していくこととする。



【出典】 第94回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2024.1.24） 資料1

【参考 1】 必要供給力の見直し（追加設備量について）

【参考】 検討事項③：追加設備量の見直しによる効果

第112回 制度検討作業部会
(2026年3月4日)

- 至近3年（2023～2025年度）の計画停止量を確認した結果、いずれの年も年間を通して計画停止可能量である1.9ヵ月に収まっておらず、必要供給力を満たせない状況であった。今回、年間停止可能量を1.9ヶ月から2.4ヶ月へ見直すことで、より実態に即した調達量に改善することができる。

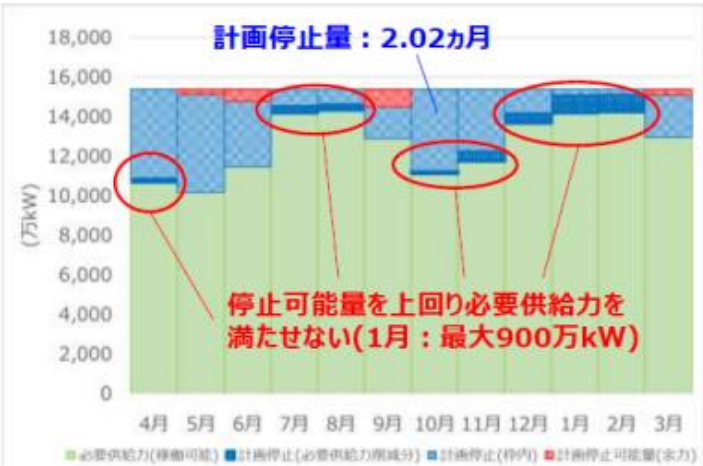
年間計画停止可能量1.9ヶ月の妥当性確認
2025供給計画諸元における計画停止量の確認及び新たな基準の試算

21

第115回調整力及び需給バランス
評価等に関する委員会
(2025年1月28日)

- 2025年度供給計画諸元での確認の結果、年間を通しての計画停止量が1.9ヵ月に収まっておらず、各月においても、計画停止可能量を超える計画停止量が計上(最大900万kW)されており、必要供給力を満たせない状況であった。
- この結果を踏まえて、年間の計画停止可能量の基準を見直す場合、基準は2.46ヵ月となり、追加設備量は+1,174万kW増加する。

＜2025年度供給計画(2025年度)の確認結果＞



＜年間計画停止可能量見直す場合の試算＞



1. 2026年度メインオークションにおける需要曲線 (2030年度実需給向け)

【参考1】 目標調達量

【参考2】 指標価格 (Net CONE)

【参考3】 約定処理において加算する供給力

【参考2】指標価格（Net CONE）の諸元

- 2030年度実需給向けメインオークションにおける指標価格（Net CONE）は、算定諸元（モデルプラント）の通知を見直した（2025年2月の発電コスト検証WGの公表値を採用）上で、最新の経済指標を用いて算定した結果、20,911円/kWとなった。（2025年度メインオークションにおける指標価格：10,075円/kW）

■ 2026年度メインオークションにおけるNet CONEについて、最新の経済指標等の諸元をもとに算定した。

➤ **Net CONE : 20,911円/kW※**

➤ 需要曲線における**上限価格（Net CONEの1.5倍） : 31,366.5円/kW**

※2025年度メインオークションで算定されたNet CONE（10,075円/kW）と比較すると+10,836円/kW

赤枠は今回更新箇所

項目		2026年度 メインオークション 実需給年度:2030年度	2025年度 メインオークション 実需給年度:2029年度	諸元
モデルプラント		CCGT (基準年:2023年)	CCGT (基準年:2014年)	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 令和7年2月 報告書（「資料2 各電源の諸元一覧」）の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		6.71%	17.56%	内閣府 国民経済計算（GDP統計） GDPデフレーター（暦年：1-12月）総固定資本形成 基準年（2023年）：110.3%、2025年：117.7%
なる40年運転に必要と なるコストの加味	評価期間の 期待インフレ率	0.98%	0.81%	総務省統計局 消費者物価指数（コアCPI） 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = $0.4 \times \text{前年度のコアCPIの変化率} + 0.6 \times \text{前年度の期待インフレ率}$
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値（工事費負担金の実績の平均値から設定）
	経年に伴う修繕 費等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果（30,861円/kW）
評価期間の割引率 （税引前WACC）		5%	5%	税引前WACC = $\text{自己資本比率} \times \text{自己資本コスト} / (1 - \text{実効税率})$ + $\text{他人資本比率} \times \text{他人資本コスト}$
容量市場以外からの収益		10,772円/kW	5,190円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = Gross CONEの34%(31,683円/kW×34%)

第74回 容量市場の在り方
等に関する検討会 資料4
(2026年6月30日)

【参考2】指標価格（Net CONE）の算定（補足）

- Net CONEの算定方法については、指標性を維持することの重要性等の観点から、Net CONEの諸元を最新の発電コスト検証 WGの結果に変更する旨を整理した。（第113回 制度検討作業部会）
- 今回は、その内容に基づいてメインオークションの需要曲線の算定が行われた。

【参考】2025年度 発電コスト検証WG結果を反映したNet CONEの試算

- 第70回検討会では、発電コスト検証WG（2025年2月）の結果を反映したNetCONEが示された。
- 最新のLNGの発電コストは、2015年時点と比べて資本費や運転維持費が大きく上昇しており、最新の発電コスト検証WG値をそのまま用いるとNet CONEは、2.05万円/kW（上限価格：3.1万円/kW）となる見込み。

第110回制度検討
作業部会
（一部加工）
（2026/1/23）

項目		単位	①現行のNet CONE ※1	②国の審議会の検討内容を 参考とした仮算定 ※2※3	第70回容量市場の在り方等に関する検討会(2025年12月)
			※1 2015年の発電コスト検証WGの公表値より	※2 2025年の発電コスト検証WGの公表値より	
Net CONE（指標価格）		万円/kW	1.01	2.05	
設備容量（モデルプラント：CCGT）		万kW	140	60	
資本費	建設費	万円/kW	12.0	26.8	
	設備廃棄費用	%	建設費の5%	建設費の5%	
運転維持費	人件費	億円/年	6.0	4.6	
	修繕費	%/年	1.6	2.4	
	諸費	%/年	0.7	1.1	
	業務分担費（一般管理費）	%/年	14.5	14.0	
※3 容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2028年度）＜2025年1月29日公表＞より、需要曲線に対する応札状況（供給曲線）をもとに確認したところ、需要曲線の上限価格14,812.5円/kWから30,000円/kWまでの応札価格の電源の容量の合計は約160万kWであった。					

※1 発電コスト検証WG(2015.5) 参考資料2の諸元をもとに、最新の経済指標等を用いて試算

※2 発電コスト検証WG(2025.2) 資料2の諸元をもとに、最新の経済指標等を用いて試算

1. 2026年度メインオークションにおける需要曲線 (2030年度実需給向け)

【参考1】 目標調達量

【参考2】 指標価格 (Net CONE)

【参考3】 約定処理において加算する供給力

【参考3】 約定処理において加算する供給力

4. 2026年度メインオークションにおける需要曲線の前案

12

② 約定処理において加算する供給力

- 容量市場に参加しない（約定対象としない）FIT電源等の期待容量等については、約定処理において供給力に加算した上で、約定電源を決定する方法で整理されている。
- 2026年度メインオークションの約定処理で加算する供給力について、下表のとおり確認を行った。

(単位：万kW)

項目	2026年度 メインオークション 実需給年度：2030年度	2025年度 メインオークション 実需給年度：2029年度	備考
目標調達量	19,691	18,997	
約定処理で 加算する供給力	2,851 + α - β	2,599 + α - β	① + ② + ③ + ④ + ⑤ - ⑥
① FIT電源等の 期待容量	1,986	1,755	最新のFIT電源の事業認定情報等から集計した期待容量
② 追加オークションで 調達を予定している供給力	0	324	2026年度メインオークション以降、H3需要の2%分を約定処理において加算する供給力として扱わないことと整理された
③ 容量市場外の見込み 供給力控除量	180	177	一定の蓋然性のある供給力 : 120万kW ブラックスタート電源のひっ迫時に活用できる供給力 : 60万kW
④ 長期脱炭素電源 オークション契約容量	685	343	長期脱炭素電源オークションの契約容量のうち、実需給年度2030年度に制度適用となる契約容量
⑤ 事後的に 織り込む供給力	事後的に反映 (α)	事後的に反映 (α)	応札後に、オークションで落札していない石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力を確認し、事後的に織り込む
⑥ 事後的に 控除する供給力	事後的に控除 (β)	事後的に控除 (β)	洋上風力ゼロプレミアム案件がオークションに応札された場合には、FIT電源等の期待容量から事後的に控除する

第74回 容量市場の在り方
等に関する検討会 資料4
(2026年6月30日)

【参考3】追加オークションで調達を予定している供給力

第2回電力安定供給WG
(2026年6月5日)

今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて

- 以下の実態を踏まえ、メインオークションの調達量算定において、H3需要の2%分（安定電源：1%、発動指令電源：1%）の控除は行わず、メインオークションで全量を調達することとする旨、ご確認いただきたい。
 - ✓ メインオークションで非落札となった電源が追加オークションを待たずに退出するリスク、および落札電源の市場退出などにより、追加オークションに参加する電源等が不足しうる兆候が示された。
 - ✓ メインオークションにおける発動指令電源の応札量が増加傾向にあり、足元では応札上限容量を上回る状況にある。一方、追加オークションにおいては、仮に応札上限容量をH3需要の1%減らした場合でも、これまでの結果を踏まえると、現時点で応札量が上限容量を超えるような状況にはないことが示された。

6. 今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて

19

第73回容量市場の在り方等に関する検討会
(2026年5月)一部加工

- メインオークションで落札された電源のうち、市場退出の状況としては、**H3需要の約3%が市場退出**している。また、これまでの追加オークション開催判断の状況を踏まえると、メインオークションでH3需要の2%控除を行わなかった場合でも、**追加オークションが開催される可能性は十分にある。**
- 発動指令電源については、メインオークションでの応札量が増加傾向にあり、**足元では応札上限容量を上回る状況**になっている。また、追加オークションにおいて、仮に応札上限容量からH3需要の1%減らした場合でも、これまでの結果を踏まえると、**応札量が上限容量を超えるような状況にはない。**
- これまでのオークションの実態に加え、国の審議会で示されている需要増加や経年火力の休廃止による供給力不足のシグナルを踏まえて、**追加オークションで調達を予定している供給力（H3需要の2%分）について、メインオークションで全量を調達することとしてはどうか。**
- 将来的に、追加オークションが開催されにくくなるような市場環境の変化が生じた場合における発動指令電源の扱いについては、市場退出の状況や応札動向を確認しつつ、包括的検証で示された意見等も踏まえ、国と連携のうえ、引き続き検討を進めることとする。

【参考3】容量市場外の見込み供給力控除量について

- 第81回制度検討作業部会（2023/6/21）では、120万kWは容量市場外で一定の蓋然性のある供給力として、容量市場での調達量から差し引く旨が整理された。

必要供給力と費用負担に関する整理の状況

- 2022年3月の電力需給ひっ迫を契機とした必要供給力の見直しについては、電力広域的運営推進機関が2023年1月24日に開催した第81回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会で整理された。
- 一方、供給力確保策全体における容量市場での調達量の考え方や、各仕組みにおける費用負担の在り方については議論が継続されてきた。
- 2023年3月29日に開催された第60回電力・ガス基本政策小委員会では、社会コストの徒な増加を抑止するため、容量市場外の供給力が一定程度見込まれる状況下においては、**必要供給力から一定量を控除して容量市場で調達する考え方**が示された。
- その後、容量市場外の供給力の分析を踏まえ、2023年5月25日に開催された第79回制度検討作業部会では容量市場での調達量から差し引く**控除量を120万kWとする方向性**が提示され、継続検証の必要性に関する御意見と共に、一定の御賛同をいただいた。
- また、容量市場での供給力の調達に関する費用負担については、2023年5月30日に開催された第62回電力・ガス基本政策小委員会において、これまで小売負担として整理されていた**稀頻度リスク対応分を託送負担とする方向性**が提示され、一定の御賛同をいただいた。

第81回制度検討作業部会
資料4（一部加工）
(2023/6/21)

【参考3】長期脱炭素電源オークション控除量

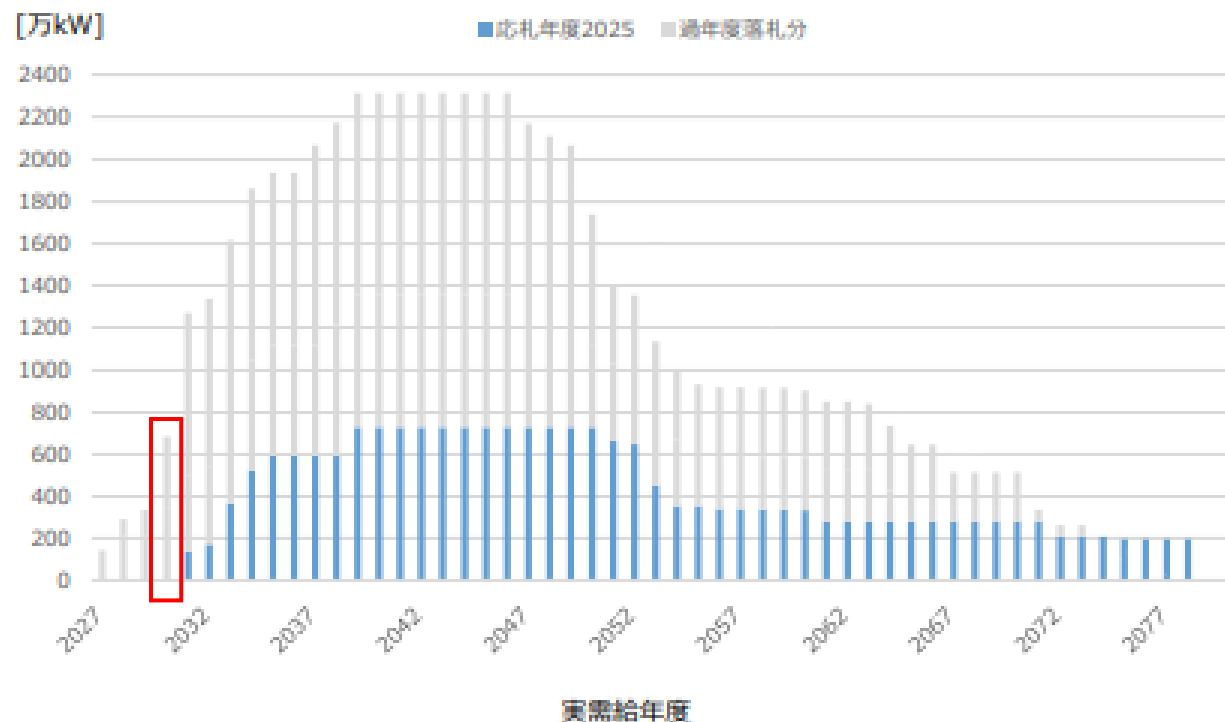
2. 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2025年度）の約定結果 (4) 実需給年度ごとの落札容量

16

容量市場 長期脱炭素電源
オークション約定結果
(応札年度：2025年度)
(一部加工)
(2026年5月13日)

- 実需給年度ごとの落札容量は、下記のとおり。
- 落札電源ごとに供給力提供開始時期や制度適用期間が異なる。

実需給年度ごとの落札容量



落札電源の制度適用期間

